

部局名	総務企画部	所属名	情報管理課	所属長名	鈴木 秀樹	電 話	483-1151 内線2450
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3633		事務事業名称	電子計算組織管理運用事業						短縮コード	経常	3633	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	情報管理費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他					根拠法令等	八千代市電子計算組織管理運営規程							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
・事務処理量の増大により自己電算処理の必要が生じた。 ・市政運営の効率化と市民への情報提供の迅速化の要求による。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測						総合計画の施策体系	5本の柱（章）	06	計画推進のために					
1．事務処理の電算化は、市政運営に不可欠な状況であり、個々の業務処理について、より細かい処理をするようになってきているため、今後も増加する傾向にある。 2．行政サービス(窓口サービス)の時間の延長や総合窓口（ワンストップサービス）が要請される中で、今後、その対応が必要になる。 3．パソコンサーバシステムを導入している課が増加しているため、「共通基盤システム」の構築による基幹システムの大型汎用コンピューターシステムの利用への切替（ダウンサイジング化）の検討が必要である。 。							大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進					
							中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立					
							小項目（施策）	01	効率的な行政運営の確立					
							細 項 目	04	電子自治体の推進					
						実 施 計 画 の 計 画 事 業								
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		平成19年4月 ～ 平成20年3月		計 画 事 業 費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	・電算業務処理依頼課 ・電子計算機による行政事務処理							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成19年度に実際に行ったこと： 1．各課より電算処理の依頼のあった業務処理および業務処理に伴う消耗品の調達および電子計算機本体並びに関連機器の維持管理をした。 2．パソコンサーバシステム導入課で住民記録情報等の電子計算機本体で管理している情報を必要とする課に対し、情報の配信とシステム間連携の維持管理をした。							
	※平成20年度に計画していること： 1．共通基盤システムを導入した場合に、電子計算組織管理運用事業のプロセスがどのように変わるのか、また、システム開発保守事業との連携による双方の事業効率、業務課のニーズにどう応えられるか検討。 2．その他は平成19年度と同じ。							
意図 （何を狙っているのか）	1．迅速な業務処理を行い、各業務処理依頼課に対して正確な結果を提供するとともに、市民への行政サービスの向上を図る。 2．電子計算機および関連機器に障害が発生しないよう管理するとともに、安全・安定性の高い運用をする。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	1 8 年 度	1 9 年 度		2 0 年 度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	業務処理依頼総件数	件	7, 948	8, 300	8, 414	8, 500	
	指標 2	業務処理予定総時間数	分	211, 900	221, 278	237, 285	239, 700	
	指標 3							
活動指標	指標 1	業務処理総件数	件	8, 267	8, 300	8, 972	8, 500	
	指標 2	業務処理総時間数	分	175, 845	176, 541	195, 083	184, 790	
	指標 3							
成果指標	指標 1	業務処理総件数/業処理依頼総件数	%	104	100	107	100	
	指標 2	業務処理総時間数/業務処理総件数	分	21. 3	21. 3	21. 7	21. 7	
	指標 3	業務処理総件数のうち円滑に処理した件数の割合	%	100	100	100	100	
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		3633	事務事業名称	電子計算組織管理運用事業			所属名	情報管理課
			単位	１８年度	１９年度		２０年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	199,372	200,038	200,542	195,134	
		その他	千円					
	主な事業費の内訳			委託料（電子計算組織運転管理業務委託・電子計算機処理用データ作成業務委託）24,044 使用料及び賃借料（電子計算機賃貸借）172,391	委託料23,855使用料及び賃借料172,419	委託料（電子計算組織運転管理業務委託・電子計算機処理用データ作成業務委託）23,517 使用料及び賃借料（電子計算機賃貸借）171,827	委託料23,108使用料及び賃借料165,977	
	人件費(B)			千円	20,416.2	17,087.2	25,689.5	
トータルコスト(A)+(B)			千円		219,788.2	217,125.2	226,231.5	
							220,993.2	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	業務処理を迅速に終わることにより、業務課の業務が円滑に進み市民への対応も良好になり、市民等に信頼や好感を持たれることにより、行政への参加や協力が得られ良好な関係になる。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	大型汎用電子計算機の利用による各業務処理依頼課に対して、処理期日までに作業を終え正確な結果・成果品を提供している現状は一応の目的を達成していると言えるが、日進月歩している情報処理技術の導入により業務処理依頼課への対応の即時性、業務の効率性の更なる向上が見込まれる。					
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	市税の賦課徴収業務や住民基本台帳ネットワーク等に直接的に係わる業務であり、民営化になじまない。					
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい	現状では、各業務担当課からの依頼により迅速に処理し正確な結果を提供している業務であるが、今後共通基盤システムを導入し基幹システムの大型汎用コンピューターシステムの利用からパソコンサーバシステムの利用へ切替（ダウンサイジング化）を実施するとした場合、各業務課においては原則として既に基本業務部分について完成された業務専用システム（パッケージシステム）による個別の運用を行うことができるようになるため、「業務処理依頼による処理の実施と成果品の提供」と言う業務が大幅に減少する。このことを踏まえて、「対象」・「意図」の設定を見直す必要が生じる。					
			☒ 見直す必要がある						
☐ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある						
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☒ 両方可能性はある						
			☐ 可能性がない						
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、 具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等	「共通基盤システム」の導入による大型汎用コンピューターシステムの利用からパソコンサーバシステムの利用への切替（ダウンサイジング化）により、各業務課の業務をＰＣ（パソコン）系システムに切り替えることで、業務課における即時処理性能の向上、利用時間の２４時間化が図られることで、現在業務課が行っているシステム運用年間計画書の作成、週間業務処理依頼書の作成、汎用システム側職員による内容精査、システム処理、成果品出力の作業が大幅に無くなるとともに、各業務システムの情報を横断的に統合することで総合窓口サービスの実現が可能なシステム環境となる。					
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☒ ＩＴ化等業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						
			☐ 上記以外の方法	類似事務事業名称	1		実施主体 （所管部署）		
				2		実施主体 （所管部署）			
	⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☒ ある	移行する場合には一時的に経費が増加するため、中・長期的な試算による判断や他の部署との連携など市全体による取組みが必要となる。また、システム管理運用を民間委託で実施するに際し、本番運用後最低でも７年以上の長期に渡る契約で実施しない限り、各業務課の業務専用システム（パッケージシステム）の導入・更新時期における競争入札は難しい。					
			☐ ない						

コード	3633	事務事業名称	電子計算組織管理運用事業				所属名	情報管理課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			現在の汎用電子計算機システムの運用を、ブレードサーバ（高機能・大容量・小型化された複数台のサーバが格納された汎用サーバ）を利用した共通基盤システムの導入により、各業務課のシステムをダウンサイジング化することで、現行の業務処理依頼に係る事業部分を縮小・廃止するのみならず、システム機器の効率的且つ有効的な利用が可能となる。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			共通基盤システムの導入により、基幹システムの情報（住民記録、税情報等）連携の一元的なシステムルールを確立することが出来ることになり、これによりＩＴ調達ガイドラインの策定・運用がなされることで、システムのハード・ソフト・管理運用費用の削減が可能となる。 なお、システム導入後主要業務課の業務専用システム（パッケージシステム）の導入までの数年は、多額の経費が伴うが、中・長期的には経費の削減と成果の向上が見込まれる。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☒	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
・オンライン処理は17時に終了するが、市民窓口を担当する各課の事情で延長して欲しいという要望がある。また、市民の要請により、業務処理依頼書の提出後に急遽処理の必要が生じる場合があるので、柔軟な対応が求められている。									

所属長コメント	八千代市第3次総合計画（第4期実施計画）と八千代市情報化基本計画（第2期推進計画）に「基幹情報システム検証事業」が登載されたことにより、明確な方向性が確立されることになり、重要な事業と考える。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			導入にあたり費用対効果を検討した上で、共通基盤システムの導入により経費の削減を図るべき。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
	☐ その他								
	☐ 廃止								
	☐ 休止								
	☐ 現状のまま継続								